

平成 19 年「商業統計調査」結果の概要

平成 20 年 12 月

札幌市市民まちづくり局企画部統計課

平成 19 年「商業統計調査」結果の概要

経済産業省から公表されました平成 19 年「商業統計調査」結果の札幌市分の概要を紹介します。

この調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的とし、昭和 27 年から 51 年までは 2 年ごとに、54 年から平成 9 年までは 3 年ごとに実施してきました。9 年以降は、5 年ごとに全数調査を実施し、その中間年（全数調査の 2 年後）に簡易調査（調査対象が民営事業所のみ）を実施しており、今回の 19 年調査は全数調査に当たります。

調査の期日は、昭和 60 年は 5 月 1 日、平成 3 年、6 年及び 11 年は 7 月 1 日、昭和 57 年、63 年、平成 9 年、14 年、16 年及び 19 年は 6 月 1 日現在で実施しており、調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類「J 卸売・小売業」に属する事業所です。

「年間商品販売額」は調査年の前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの 1 年間の数値です。ただし、平成 9 年以前の調査については、各調査日の前日から起算して前 1 年間の数値です。

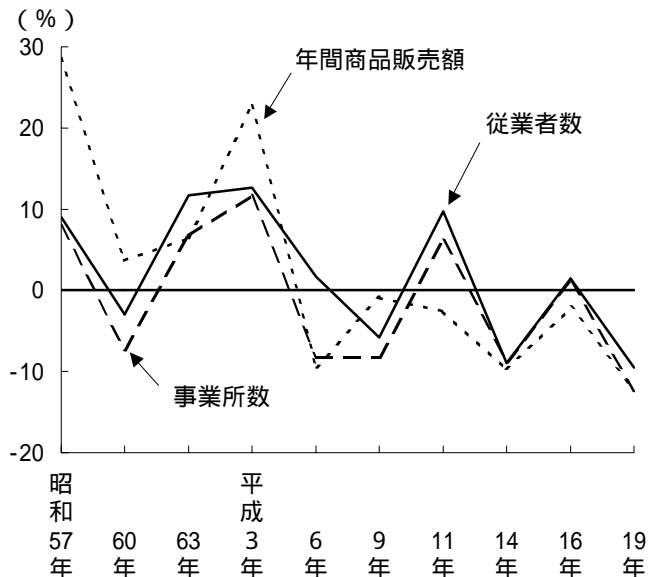
1 卸売・小売業の概況

平成 19 年 6 月 1 日現在の卸売・小売業の概況をみると、札幌市に所在する事業所数は 16,323 事業所、従業者数は 175,025 人、年間商品販売額は 8 兆 7999 億円となっている。卸売業、小売業別にみると、「卸売業」は、事業所数が 5,551 事業所、従業者数が 63,482 人、年間商品販売額が 6 兆 6664 億円で、「小売業」は、事業所数が 10,772 事業所、従業者数が 111,543 人、年間商品販売額が 2 兆 1335 億円となっている。

推移をみると、事業所数は、平成 3 年の 22,602 事業所をピークとして、その後減少傾向を示し、19 年は 31 年前の昭和 51 年（16,583 事業所）と同程度まで減少した。従業者数は、平成 3 年以降、16 年までは 19~20 万人で推移していたが、19 年は、昭和 63 年（176,976 人）と同程度まで減少した。年間商品販売額は、平成 3 年の 12 兆 9913 億円をピークとして、その後は減少が続き、19 年は 10 兆円を割った。

「卸売業」と「小売業」を前回調査の 16 年と比べると、「卸売業」は、事業所数は 15.5%減、従業者数は 13.4%減、年間商品販売額は 13.5%減とすべての項目で 10% を超える減少を示している。「小売業」は、事業所数は 10.6%減、従業者数は 7.2%減、年間商品販売額は 8.1%減と、「小売業」も「卸売業」同様にすべての項目で減少を示している。

第 1 図 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の増加率の推移



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第 1 表 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

年次	実数			増加率 (%)		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
昭和 57 年	20,450	163,284	9,591,943	7.9	9.0	28.6
60 年	18,960	158,425	9,943,633	7.3	3.0	3.7
63 年	20,241	176,976	10,584,550	6.8	11.7	6.4
平成 3 年	22,602	199,299	12,991,274	11.7	12.6	22.7
6 年	20,741	202,686	11,763,402	8.2	1.7	9.5
9 年	19,032	190,921	11,655,118	8.2	5.8	0.9
11 年	20,197	209,475	11,354,825	6.1	9.7	2.6
14 年	18,417	190,675	10,242,935	8.8	9.0	9.8
16 年	18,615	193,501	10,026,501	1.1	1.5	2.1
19 年	16,323	175,025	8,799,871	12.3	9.5	12.2
卸売業	5,551	63,482	6,666,363	15.5	13.4	13.5
小売業	10,772	111,543	2,133,509	10.6	7.2	8.1

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

2 卸売業

(1) 産業別

平成19年の卸売業の状況を産業小分類別にみると、事業所数では、紙・紙製品、金物、スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業などの「他に分類されない卸売業」が804事業所と卸売業全体(5,551事業所)の14.5%を占めて最も多く、以下、「食料・飲料卸売業」が597事業所(10.8%)、「建築材料卸売業」が577事業所(10.4%)、「一般機械器具卸売業」が549事業所(9.9%)、「農畜産物・水産物卸売業」が516事業所(9.3%)などと続いている。

従業者数では、「食料・飲料卸売業」が9,130人で、全体(63,482人)の14.4%を占めて最も多く、以下、「他に分類されない卸売業」が7,182人(11.3%)、「農畜産物・水産物卸売業」が7,135人(11.2%)、「建築材料卸売業」が6,225人(9.8%)、「一般機械器具卸売業」が6,088人(9.6%)、「電気機械器具卸売業」が5,388人(8.5%)などと続いている。

年間商品販売額では、石油卸売業などが含まれる「鉱物・金属材料卸売業」が1兆1662億円と1兆円を超えて最も多く、割合も全体(6兆6664億円)の17.5%と6分の1を占めている。以下、「食料・飲料卸売業」が9330億円(14.0%)、「農畜産物・水産物卸売業」が8949億円(13.4%)、「建築材料卸売業」が7243億円(10.9%)、「他に分類されない卸売業」が5571億円(8.4%)などと続いている。

次に、1事業所当たりの従業者数をみると、「食料・飲料卸売業」が15.3人で最も多く、以下、「医薬品・化粧品等卸売業」が14.3人、「農畜産物・水産物卸売業」が13.8人、「電気機械器具卸売業」が13.7人、総合商社などの「各種商品卸売業」が12.2人などと続いている。

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、「各種商品卸売業」が78億5496万円で最も多く、以下、「鉱物・金属材料卸売業」が49億8387万円、「農畜産物・水産物卸売業」が17億3423万円、「食料・飲料卸売業」が15億6273万円、「電気機械器具卸売業」が13億7349万円、「医薬品・化粧品等卸売業」が13億2729万円などと続いている。

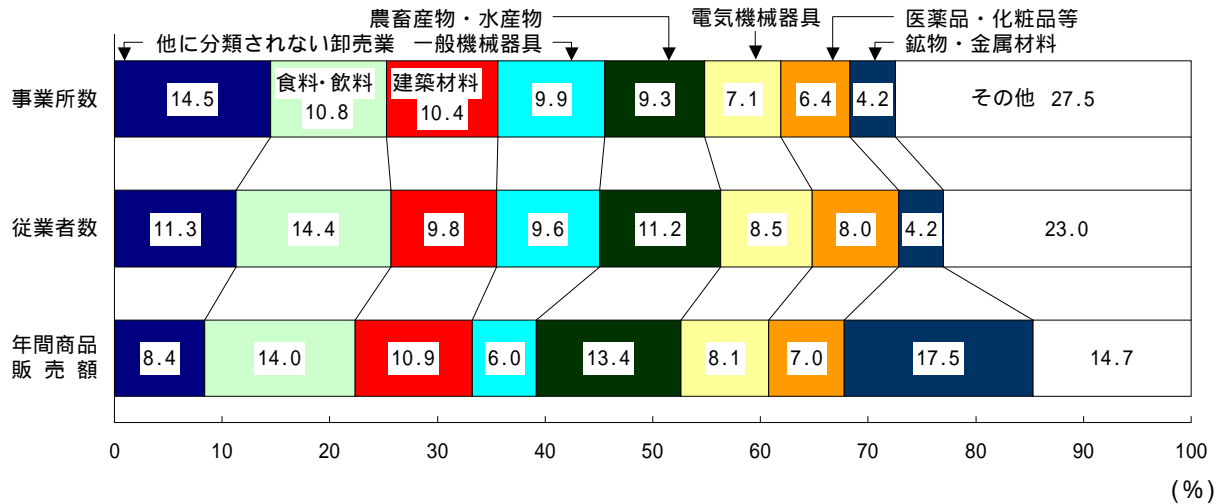
第2表 産業(小分類)別卸売業の概況

産業(小分類)	実数						割合(%)		
	事業所数	従業者数		年間商品販売額			事業所数	従業者数	年間商品販売額
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者1 人当たり (万円)			
卸売業	5,551	63,482	11.4	6,666,363	120,093	10,501	100.0	100.0	100.0
491 各種商品卸売業	23	280	12.2	180,664	785,496	64,523	0.4	0.4	2.7
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	42	207	4.9	8,524	20,295	4,118	0.8	0.3	0.1
502 衣服・身の回り品卸売業	341	3,686	10.8	113,053	33,153	3,067	6.1	5.8	1.7
511 農畜産物・水産物卸売業	516	7,135	13.8	894,862	173,423	12,542	9.3	11.2	13.4
512 食料・飲料卸売業	597	9,130	15.3	932,952	156,273	10,219	10.8	14.4	14.0
521 建築材料卸売業	577	6,225	10.8	724,300	125,529	11,635	10.4	9.8	10.9
522 化学製品卸売業	241	1,933	8.0	194,973	80,902	10,087	4.3	3.0	2.9
523 鉱物・金属材料卸売業	234	2,657	11.4	1,166,225	498,387	43,893	4.2	4.2	17.5
524 再生資源卸売業	86	552	6.4	15,632	18,177	2,832	1.5	0.9	0.2
531 一般機械器具卸売業	549	6,088	11.1	399,361	72,743	6,560	9.9	9.6	6.0
532 自動車卸売業	297	3,082	10.4	160,473	54,031	5,207	5.4	4.9	2.4
533 電気機械器具卸売業	394	5,388	13.7	541,155	137,349	10,044	7.1	8.5	8.1
539 その他の機械器具卸売業	310	3,161	10.2	216,584	69,866	6,852	5.6	5.0	3.2
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	186	1,704	9.2	90,636	48,729	5,319	3.4	2.7	1.4
542 医薬品・化粧品等卸売業	354	5,072	14.3	469,859	132,729	9,264	6.4	8.0	7.0
549 他に分類されない卸売業	804	7,182	8.9	557,110	69,292	7,757	14.5	11.3	8.4

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

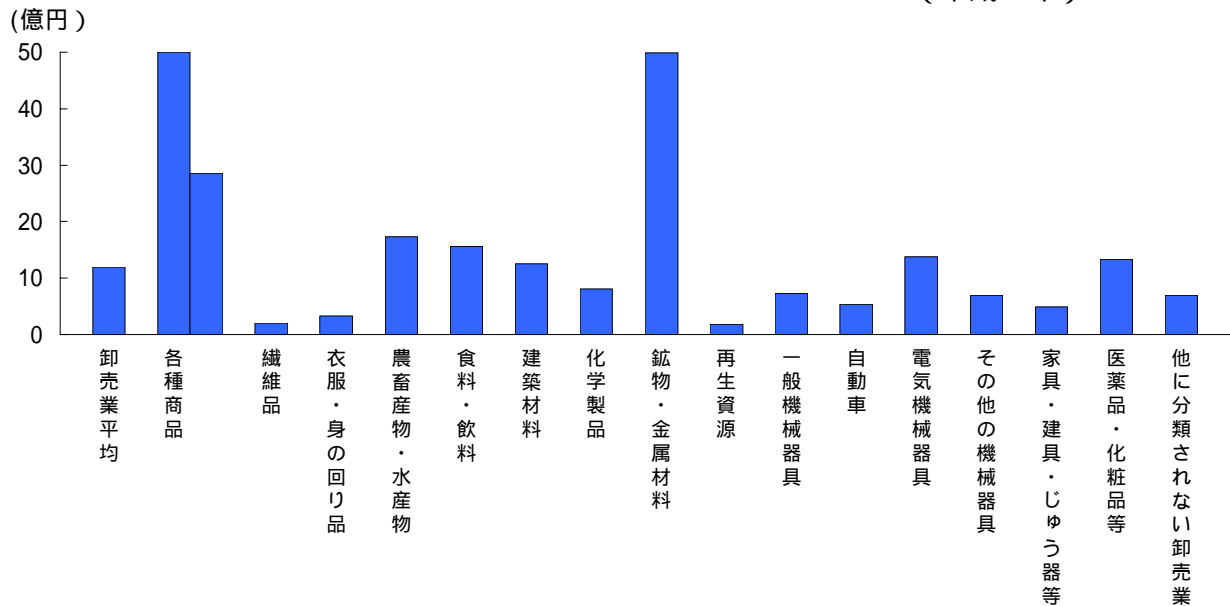
また、従業者1人当たりの年間商品販売額でも、「各種商品卸売業」が6億4523万円で最も多く、以下、「鉱物・金属材料卸売業」が4億3893万円、「農畜産物・水産物卸売業」が1億2542万円、「建築材料卸売業」が1億1635万円、「食料・飲料卸売業」が1億219万円、「化学製品卸売業」が1億87万円、「電気機械器具卸売業」が1億44万円と続き、この7業種が1億円を超えている。

第2図 産業（小分類）別卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合（平成19年）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第3図 産業（小分類）別卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額（平成19年）



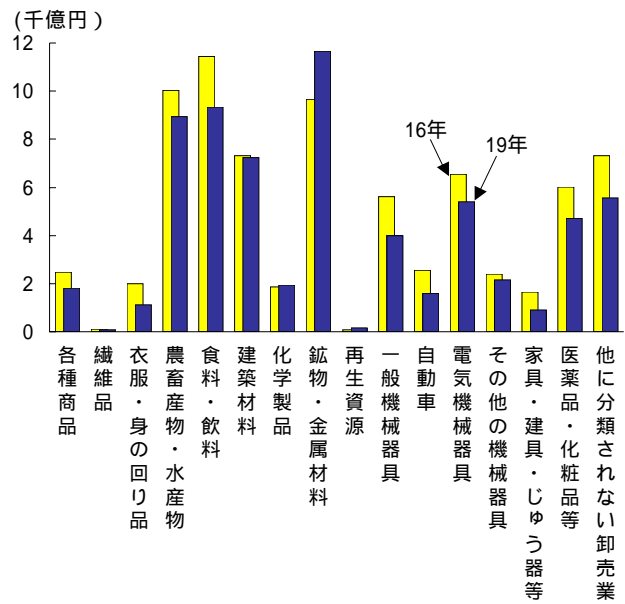
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

16年からの増加状況を見ると、事業所数では、すべての業種で減少しており、「他に分類されない卸売業」が154事業所の減少、「食料・飲料卸売業」が142事業所の減少、「一般機械器具」が116事業所の減少、「電気機械器具卸売業」が115事業所の減少、「建築材料卸売業」が109事業所の減少など7業種で1百事業所以上の減少となっている。

従業者数では、「自動車卸売業」が109人の増加となったが、その他の業種では減少しており、「食料・飲料卸売業」が1,673人の減少、「他に分類されない卸売業」が1,449人の減少、「建築材料卸売業」が1,229人の減少、「電気機械器具卸売業」が1,202人の減少、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が1,188人の減少と、5業種で1千人以上の減少となっている。

年間商品販売額では、原油価格の高騰等の影響で「鉱物・金属材料卸売業」が2007億円の増加、ナフサ価格の上昇で「化学製品卸売業」が94億円の増加、金属スクラップや古紙の価格上昇で「再生資源卸売業」が68億円の増加と3業種で増加したものの、その他の業種では減少しており、「食料・飲料卸売業」が2124億円の減少、「他に分類されない卸売業」が1744億円の減少、「一般機械器具卸売業」が1609億円の減少、「医薬品・化粧品等卸売業」が1325億円の減少、「電気機械器具卸売業」が1134億円の減少、「農畜産物・水産物卸売業」が1075億円の減少と、6業種で1千億円以上の減少となっている。このように、卸売業の様々な業種で年間商品販売額が減少した要因としては、企業グループ内における販売部門や販売会社を本社のある地域に集約化したこと、IT化により製造業者と消費者が直接商品を購入するインターネット取引が普及したこと、製造業者と小売業者が直結した直接取引（いわゆる流通経路の中抜き現象）が拡大したこと等が考えられる。

第4図 産業（小分類）別卸売業の年間商品販売額の推移



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第3表 年次、産業（小分類）別卸売業の概況

(単位 百万円)

産業（小分類）	平成16年			19年			増加数		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業	6,567	73,295	7,703,897	5,551	63,482	6,666,363	1,016	9,813	1,037,534
491 各種商品卸売業	24	368	246,719	23	280	180,664	1	88	66,055
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	48	262	11,084	42	207	8,524	6	55	2,560
502 衣服・身の回り品卸売業	444	4,358	198,261	341	3,686	113,053	103	672	85,208
511 農畜産物・水産物卸売業	530	7,320	1,002,340	516	7,135	894,862	14	185	107,478
512 食料・飲料卸売業	739	10,803	1,145,381	597	9,130	932,952	142	1,673	212,429
521 建築材料卸売業	686	7,454	730,582	577	6,225	724,300	109	1,229	6,282
522 化学製品卸売業	247	1,958	185,617	241	1,933	194,973	6	25	9,356
523 鉱物・金属材料卸売業	264	2,853	965,553	234	2,657	1,166,225	30	196	200,672
524 再生資源卸売業	93	573	8,813	86	552	15,632	7	21	6,819
531 一般機械器具卸売業	665	6,801	560,222	549	6,088	399,361	116	713	160,861
532 自動車卸売業	314	2,973	255,647	297	3,082	160,473	17	109	95,174
533 電気機械器具卸売業	509	6,590	654,534	394	5,388	541,155	115	1,202	113,379
539 その他の機械器具卸売業	355	3,507	240,407	310	3,161	216,584	45	346	23,823
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	287	2,892	164,891	186	1,704	90,636	101	1,188	74,255
542 医薬品・化粧品等卸売業	404	5,952	602,311	354	5,072	469,859	50	880	132,452
549 他に分類されない卸売業	958	8,631	731,536	804	7,182	557,110	154	1,449	174,426

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 従業者規模別

卸売業の事業所数を従業者規模別にみると、「5～9人」が1,546事業所と全体(5,551事業所)の27.9%を占めて最も多く、以下、「3～4人」が1,248事業所(22.5%)、「2人以下」が1,040事業所(18.7%)、「10～19人」が936事業所(16.9%)、「20～29人」が380事業所(6.8%)、「30～49人」が213事業所(3.8%)、「50～99人」が139事業所(2.5%)、「100人以上」が49事業所(0.9%)となっており、従業者規模が49人以下の中小規模の事業所が全体の9割以上を占めている。

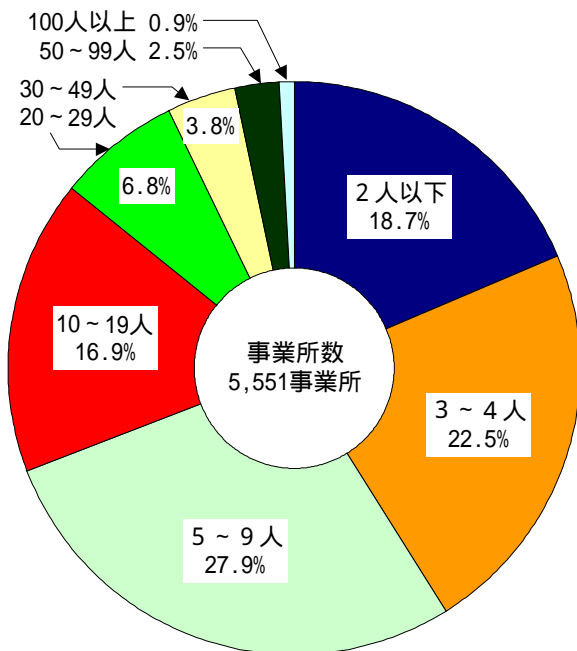
平成16年からの増加状況を見ると、すべての規模で減少しており、「5～9人」が282事業所の減少(15.4%減)、「3～4人」が228事業所の減少(15.4%減)、「2人以下」が221事業所の減少(17.5%減)、「10～19人」が190事業所の減少(16.9%減)などと、中小規模の事業所の減少が目立っている。

第4表 年次、従業者規模別卸売業の事業所数

従業者規模	実数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成16年	19年	16年	19年		
卸売業	6,567	5,551	100.0	100.0	1,016	15.5
2人以下	1,261	1,040	19.2	18.7	221	17.5
3～4人	1,476	1,248	22.5	22.5	228	15.4
5～9人	1,828	1,546	27.8	27.9	282	15.4
10～19人	1,126	936	17.1	16.9	190	16.9
20～29人	412	380	6.3	6.8	32	7.8
30～49人	260	213	4.0	3.8	47	18.1
50～99人	153	139	2.3	2.5	14	9.2
100人以上	51	49	0.8	0.9	2	3.9
(再掲)						
4人以下	2,737	2,288	41.7	41.2	449	16.4
5～49人	3,626	3,075	55.2	55.4	551	15.2
50人以上	204	188	3.1	3.4	16	7.8

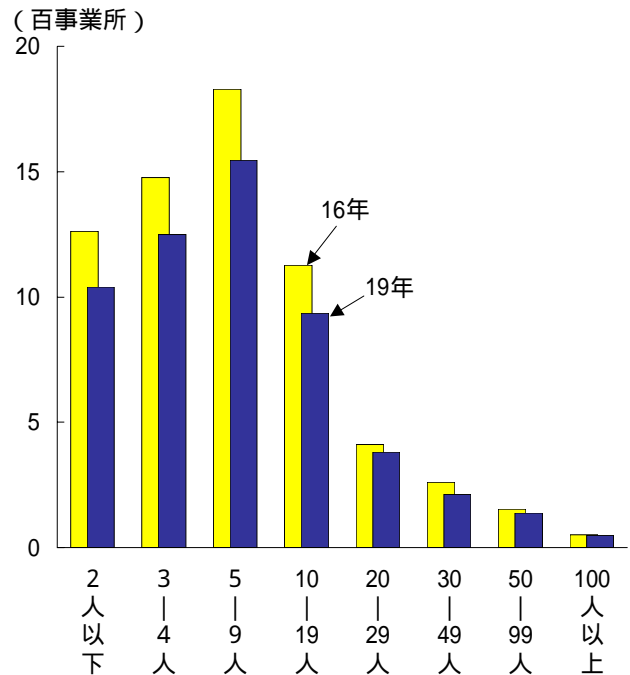
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第5図 従業者規模別卸売業の事業所数の割合
(平成19年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第6図 従業者規模別事業所数の推移



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

3 小売業

(1) 産業別

平成19年の小売業の状況を産業小分類別にみると、事業所数では、コンビニエンスストアなどの「その他の飲食料品小売業」が1,728事業所と小売業全体(10,772事業所)の16.0%を占めて最も多く、以下、花屋、ペットショップ、貴金属店などの「他に分類されない小売業」が1,302事業所(12.1%)、「医薬品・化粧品小売業」が989事業所(9.2%)、「婦人・子供服小売業」が911事業所(8.5%)などと続いている。

従業者数では、「その他の飲食料品小売業」が21,459人と全体(111,543人)の19.2%を占めて最も多く、以下、食料雑貨店などの「各種食料品小売業」が15,324人(13.7%)、「書籍・文房具小売業」が11,886人(10.7%)、「百貨店、総合スーパー」が10,784人(9.7%)、「他に分類されない小売業」が7,393人(6.6%)などと続いている。

年間商品販売額では、「百貨店、総合スーパー」が3182億円と全体(2兆1335億円)の14.9%を占めて最も多く、以下、「各種食料品小売業」が3060億円(14.3%)、「燃料小売業」が2367億円(11.1%)、「自動車小売業」が2363億円(11.1%)などと続いている。

第5表 産業(小分類)別小売業の概況

産業(小分類)	実数						割合(%)		
	事業所数	従業者数		年間商品販売額			事業所数	従業者数	年間商品販売額
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者1 人当たり (万円)			
小売業	10,772	111,543	10.4	2,133,509	19,806	1,913	100.0	100.0	100.0
551 百貨店、総合スーパー	35	10,784	308.1	318,201	909,146	2,951	0.3	9.7	14.9
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	15	143	9.5	2,816	18,773	1,969	0.1	0.1	0.1
561 呉服・服地・寝具小売業	187	903	4.8	10,878	5,817	1,205	1.7	0.8	0.5
562 男子服小売業	312	1,479	4.7	26,404	8,463	1,785	2.9	1.3	1.2
563 婦人・子供服小売業	911	4,642	5.1	84,529	9,279	1,821	8.5	4.2	4.0
564 靴・履物小売業	154	708	4.6	13,057	8,479	1,844	1.4	0.6	0.6
569 その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	390	2,142	5.5	31,312	8,029	1,462	3.6	1.9	1.5
571 各種食料品小売業	292	15,324	52.5	305,996	104,793	1,997	2.7	13.7	14.3
572 酒小売業	159	740	4.7	22,206	13,966	3,001	1.5	0.7	1.0
573 食肉小売業	63	243	3.9	3,242	5,146	1,334	0.6	0.2	0.2
574 鮮魚小売業	146	963	6.6	17,026	11,662	1,768	1.4	0.9	0.8
575 野菜・果実小売業	169	685	4.1	8,684	5,138	1,268	1.6	0.6	0.4
576 菓子・パン小売業	528	3,839	7.3	25,023	4,739	652	4.9	3.4	1.2
577 米穀類小売業	62	288	4.6	6,716	10,832	2,332	0.6	0.3	0.3
579 その他の飲食料品小売業	1,728	21,459	12.4	206,794	11,967	964	16.0	19.2	9.7
581 自動車小売業	774	7,342	9.5	236,251	30,523	3,218	7.2	6.6	11.1
582 自転車小売業	80	152	1.9	928	1,160	611	0.7	0.1	0.0
591 家具・建具・畳小売業	178	1,084	6.1	26,445	14,857	2,440	1.7	1.0	1.2
592 機械器具小売業	364	3,113	8.6	135,514	37,229	4,353	3.4	2.8	6.4
599 その他のじゅう器小売業	182	1,137	6.2	25,425	13,970	2,236	1.7	1.0	1.2
601 医薬品・化粧品小売業	989	6,685	6.8	131,522	13,298	1,967	9.2	6.0	6.2
602 農耕用品小売業	43	244	5.7	4,731	11,002	1,939	0.4	0.2	0.2
603 燃料小売業	666	4,866	7.3	236,732	35,545	4,865	6.2	4.4	11.1
604 書籍・文房具小売業	475	11,886	25.0	83,051	17,484	699	4.4	10.7	3.9
605 スポーツ用品・がん具・ 娯楽用品・楽器小売業	302	2,075	6.9	41,197	13,641	1,985	2.8	1.9	1.9
606 写真機・写真材料小売業	21	91	4.3	1,125	5,357	1,236	0.2	0.1	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	245	1,133	4.6	14,756	6,023	1,302	2.3	1.0	0.7
609 他に分類されない小売業	1,302	7,393	5.7	112,947	8,675	1,528	12.1	6.6	5.3

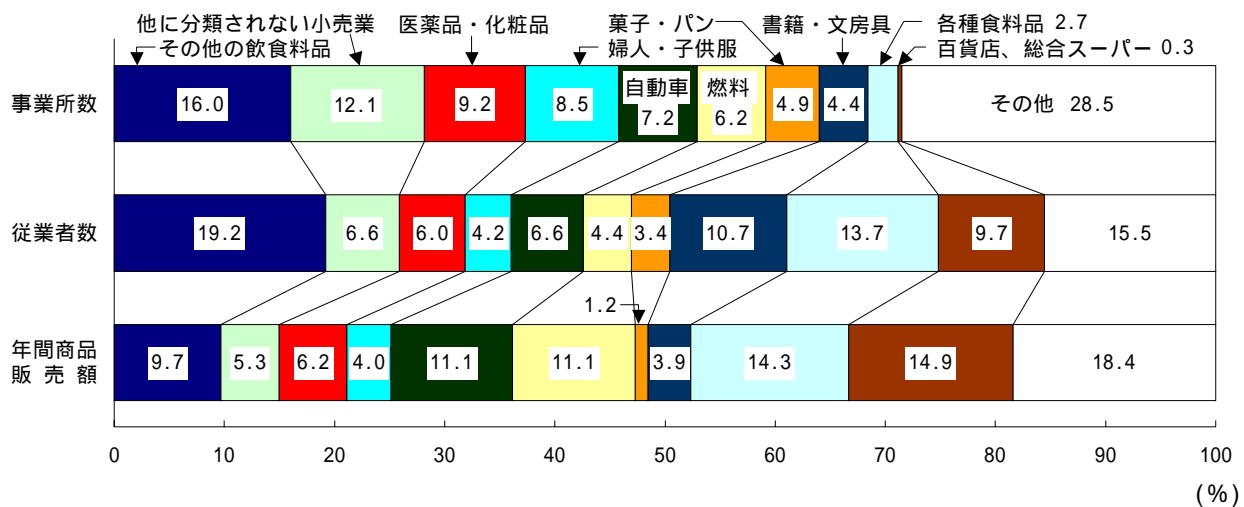
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

1事業所当たりの従業者数をみると、「百貨店、総合スーパー」が308.1人と、他の業種に比べて圧倒的に多くなっており、以下、「各種食料品小売業」が52.5人、「書籍・文房具小売業」が25.0人、「その他の飲食料品小売業」が12.4人などと続いている。

1事業所当たりの年間商品販売額でも、「百貨店、総合スーパー」が90億9146万円と、他の業種に比べて圧倒的に多くなっており、以下、「各種食料品小売業」が10億4793万円、「機械器具小売業」が3億7229万円、「燃料小売業」が3億5545万円、「自動車小売業」が3億523万円などと続いている。

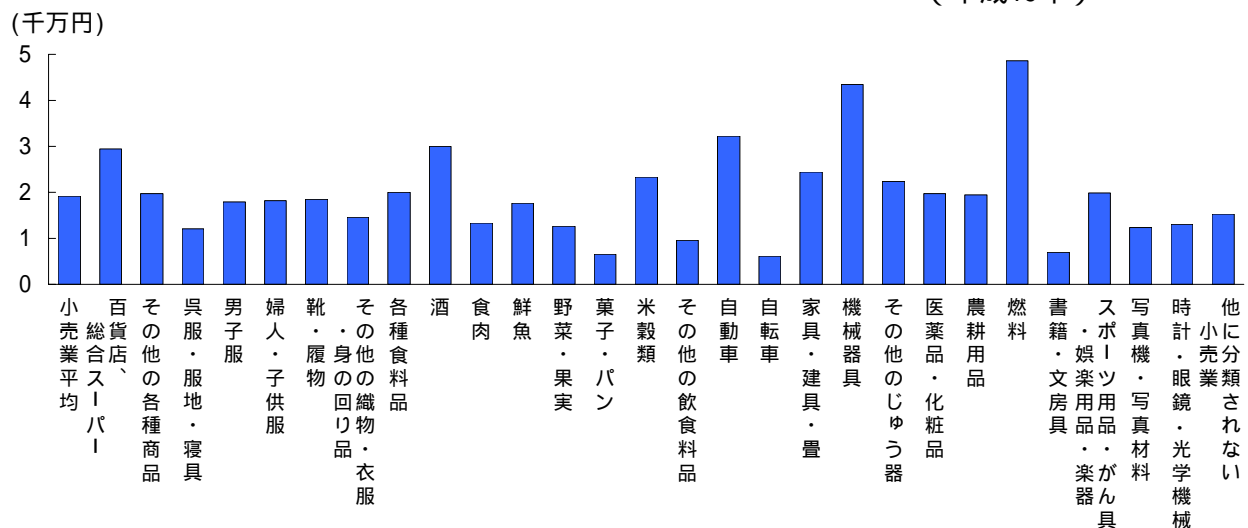
従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「燃料小売業」が4865万円で最も多く、以下、「機械器具小売業」が4353万円、「自動車小売業」が3218万円、「酒小売業」が3001万円と続いており、この4業種が3000万円を超えている。

第7図 産業（小分類）別小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合（平成19年）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第8図 産業（小分類）別小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額（平成19年）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

16年からの増加数をみると、事業所数は、「他に分類されない小売業」が12事業所の増加、「農耕用品小売業」が11事業所の増加、「靴・履物小売業」が6事業所の増加、「百貨店、総合スーパー」が2事業所の増加、「食肉小売業」が1事業所の増加となったものの、その他の業種では減少しており、特に、「その他の飲食料品小売業」では208事業所の減少、「菓子・パン小売業」が100事業所の減少と、この2業種ではそれぞれ1百事業所以上の減少となっている。

従業者数は、「他に分類されない小売業」が621人の増加、「百貨店、総合スーパー」が302人の増加、「農耕用品小売業」が129人の増加、「食肉小売業」は7人の増加となったものの、その他の業種では減少しており、特に、「その他の飲食料品小売業」は1,498人の減少、「書籍・文房具小売業」は1,047人の減少と、この2業種では1千人以上の減少となっている。

年間商品販売額は、「燃料小売業」が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇の影響を受け465億円の増加を示し、以下、「他に分類されない小売業」が46億円の増加、「農耕用品小売業」が30億円の増加、薄型大画面テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラといったデジタル家電市場が急速に拡大したことなどの影響から「機械器具小売業」が27億円の増加、「食肉小売業」が5億円の増加となっているが、その他の業種では減少しており、特に、「その他の飲食料品小売業」が609億円の減少、「百貨店、総合スーパー」が449億円の減少、「自動車小売業」が420億円の減少と、この3業種では4百億円以上の減少となっている。このように、燃料小売業などの特殊要因があった業種を除く幅広い業種で減少している背景としては、商品購入手段の多様化や景気の不透明感による商品購買意欲の低迷などが考えられる。

第6表 年次、産業（小分類）別小売業の概況

（単位 百万円）

産業（小分類）	平成16年			19年			増加数		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業	12,048	120,206	2,322,604	10,772	111,543	2,133,509	1,276	8,663	189,095
551 百貨店、総合スーパー	33	10,482	363,133	35	10,784	318,201	2	302	44,932
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	25	175	3,649	15	143	2,816	10	32	833
561 呉服・服地・寝具小売業	262	1,488	21,843	187	903	10,878	75	585	10,965
562 男子服小売業	338	1,626	27,398	312	1,479	26,404	26	147	994
563 婦人・子供服小売業	962	4,887	87,807	911	4,642	84,529	51	245	3,278
564 靴・履物小売業	148	760	13,106	154	708	13,057	6	52	49
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	440	2,483	43,186	390	2,142	31,312	50	341	11,874
571 各種食料品小売業	303	15,567	308,172	292	15,324	305,996	11	243	2,176
572 酒小売業	248	1,428	38,782	159	740	22,206	89	688	16,576
573 食肉小売業	62	236	2,729	63	243	3,242	1	7	513
574 鮮魚小売業	162	993	21,679	146	963	17,026	16	30	4,653
575 野菜・果実小売業	224	1,063	13,881	169	685	8,684	55	378	5,197
576 菓子・パン小売業	628	4,563	31,972	528	3,839	25,023	100	724	6,949
577 米穀類小売業	100	435	11,517	62	288	6,716	38	147	4,801
579 その他の飲食料品小売業	1,936	22,957	267,727	1,728	21,459	206,794	208	1,498	60,933
581 自動車小売業	870	8,219	278,214	774	7,342	236,251	96	877	41,963
582 自転車小売業	113	227	1,687	80	152	928	33	75	759
591 家具・建具・畳小売業	206	1,255	28,068	178	1,084	26,445	28	171	1,623
592 機械器具小売業	438	3,641	132,778	364	3,113	135,514	74	528	2,736
599 その他のじゅう器小売業	204	1,499	28,654	182	1,137	25,425	22	362	3,229
601 医薬品・化粧品小売業	1,065	6,798	132,464	989	6,685	131,522	76	113	942
602 農耕用品小売業	32	115	1,729	43	244	4,731	11	129	3,002
603 燃料小売業	746	5,834	190,225	666	4,866	236,732	80	968	46,507
604 書籍・文房具小売業	572	12,933	90,400	475	11,886	83,051	97	1,047	7,349
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	359	2,356	50,736	302	2,075	41,197	57	281	9,539
606 写真機・写真材料小売業	34	198	2,553	21	91	1,125	13	107	1,428
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	248	1,216	20,143	245	1,133	14,756	3	83	5,387
609 他に分類されない小売業	1,290	6,772	108,369	1,302	7,393	112,947	12	621	4,578

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 従業者規模別

小売業の事業所数を従業者規模別にみると、「2人以下」が2,918事業所と全体（10,772事業所）の27.1%を占めて最も多く、以下、「5～9人」が2,541事業所（23.6%）、「3～4人」が2,439事業所（22.6%）、「10～19人」が1,824事業所（16.9%）、「20～29人」が488事業所（4.5%）、「30～49人」が243事業所（2.3%）、「50～99人」が195事業所（1.8%）、「100人以上」が124事業所（1.2%）で、従業者規模が4人以下の小規模な事業所が5割、49人以下の中小規模の事業所では97%を占め、50人以上の大規模の事業所はわずか3%に過ぎない。

平成16年からの増加状況を見ると、すべての規模で減少しており、特に、「2人以下」が

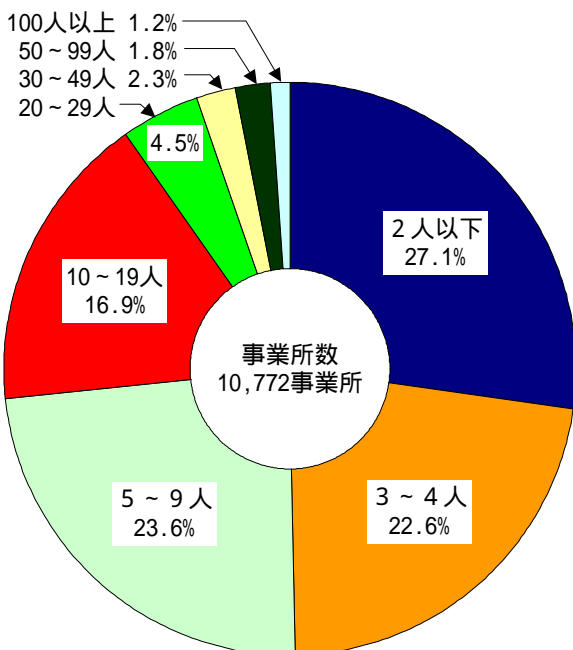
679事業所の減少（18.9%減）、「3～4人」が309事業所の減少（11.2%減）、「5～9人」が203事業所の減少（7.4%減）と、小規模な事業所で減少幅が大きくなっている。

第7表 年次、従業者規模別小売業の事業所数

従業者規模	各年6月1日現在					
	実数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成16年	19年	16年	19年		
小売業	12,048	10,772	100.0	100.0	1,276	10.6
2人以下	3,597	2,918	29.9	27.1	679	18.9
3～4人	2,748	2,439	22.8	22.6	309	11.2
5～9人	2,744	2,541	22.8	23.6	203	7.4
10～19人	1,835	1,824	15.2	16.9	11	0.6
20～29人	523	488	4.3	4.5	35	6.7
30～49人	255	243	2.1	2.3	12	4.7
50～99人	209	195	1.7	1.8	14	6.7
100人以上	137	124	1.1	1.2	13	9.5
(再掲)						
4人以下	6,345	5,357	52.7	49.7	988	15.6
5～49人	5,357	5,096	44.5	47.3	261	4.9
50人以上	346	319	2.9	3.0	27	7.8

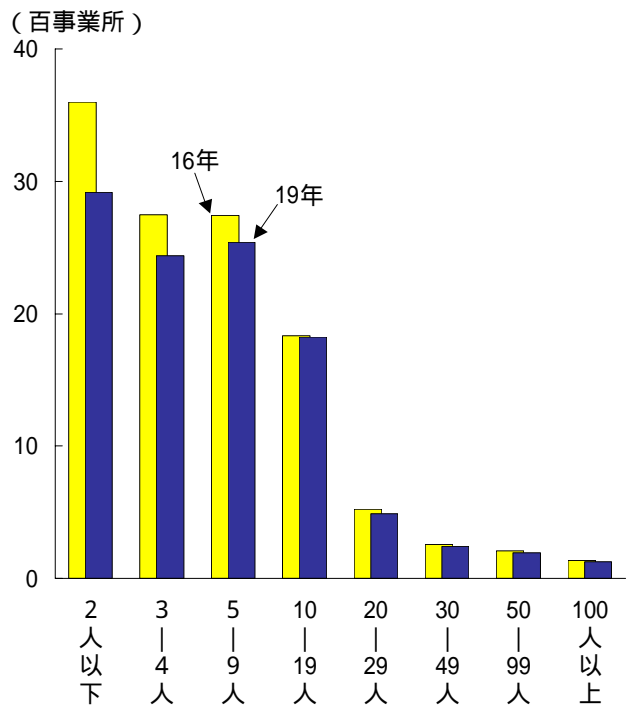
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第9図 従業者規模別小売業の事業所数の割合
(平成19年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第10図 従業者規模別事業所数の推移



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(3) 売場面積

ここからは、売場面積をみていくこととする。なお、売場面積については、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所については調査を行っていない。

平成19年の小売業の売場面積は212万㎡で、16年と比べると4万5千㎡増加(2.2%増)となった。

業種別にみると、「飲食料品小売業」が48万㎡(構成比22.7%)、「各種商品小売業」が46万2千㎡(21.9%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」が29万7千㎡(14.0%)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」26万7千㎡(12.6%)、「他に分類されない小売業」が23万㎡(10.9%)、「医薬品・化粧品小売業」が11万4千㎡(5.4%)などとなっている。

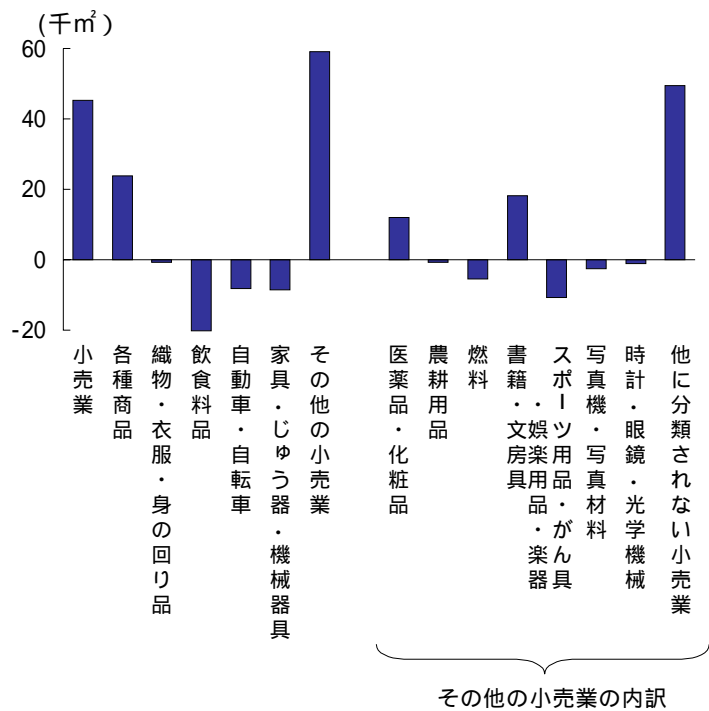
16年からの増加状況を見ると、ホーム

センターの含まれる「他に分類されない小売業」が4万9千㎡の増加と大幅な増加を示しており、増加率も27.3%増となっている。以下、総合スーパーの含まれる「各種商品小売業」が2万4千㎡の増加(5.5%増)、「書籍・文房具小売業」が1万8千㎡の増加(22.2%増)、「ドラッグストアの含まれる「医薬品・化粧品小売業」が1万2千㎡の増加(11.8%増)となっている。

一方、「飲食料品小売業」は、コンビニエンスストアで増加したものの、料理品小売業などで減少したため、全体では2万㎡の減少と大幅な減少となっている。

このように、事業所数が減少しているにもかかわらず、売場面積が増加していることから、店舗の大型化が進展していることがうかがえるが、この背景としては、郊外を中心に大手スーパー等を核店舗とし、衣料品店、食料品店、ドラッグストア等様々な専門店からなる大規模店舗(ショッピングセンター等)の新設が続いたことがあげられる。

第11図 産業別小売業の売場面積の増加状況 (平成16~19年)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第8表 年次、産業別小売業の売場面積の推移

(単位 m²)

産 業	実 数		割 合 (%)		増 加 状 況	
	平成16年	19年	16年	19年	増加数	増加率 (%)
小 売 業	2,070,305	2,115,655	100.0	100.0	45,350	2.2
55 各 種 商 品 小 売 業	438,563	462,466	21.2	21.9	23,903	5.5
56 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	297,612	296,937	14.4	14.0	675	0.2
57 飲 食 料 品 小 売 業	500,459	480,227	24.2	22.7	20,232	4.0
58 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	50,439	42,222	2.4	2.0	8,217	16.3
59 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	275,796	267,256	13.3	12.6	8,540	3.1
60 そ の 他 の 小 売 業	507,436	566,547	24.5	26.8	59,111	11.6
601 医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業	101,895	113,942	4.9	5.4	12,047	11.8
602 農 耕 用 品 小 売 業	2,776	2,101	0.1	0.1	675	24.3
603 燃 料 小 売 業	17,091	11,576	0.8	0.5	5,515	32.3
604 書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	82,261	100,493	4.0	4.7	18,232	22.2
605 ス ポ ー ツ 用 品 ・ が ん 具 ・ 娯 楽 用 品 ・ 楽 器 小 売 業	97,645	86,954	4.7	4.1	10,691	10.9
606 写 真 機 ・ 写 真 材 料 小 売 業	3,336	864	0.2	0.0	2,472	74.1
607 時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 機 械 小 売 業	21,754	20,574	1.1	1.0	1,180	5.4
609 他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	180,678	230,043	8.7	10.9	49,365	27.3

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(4) 区別概況

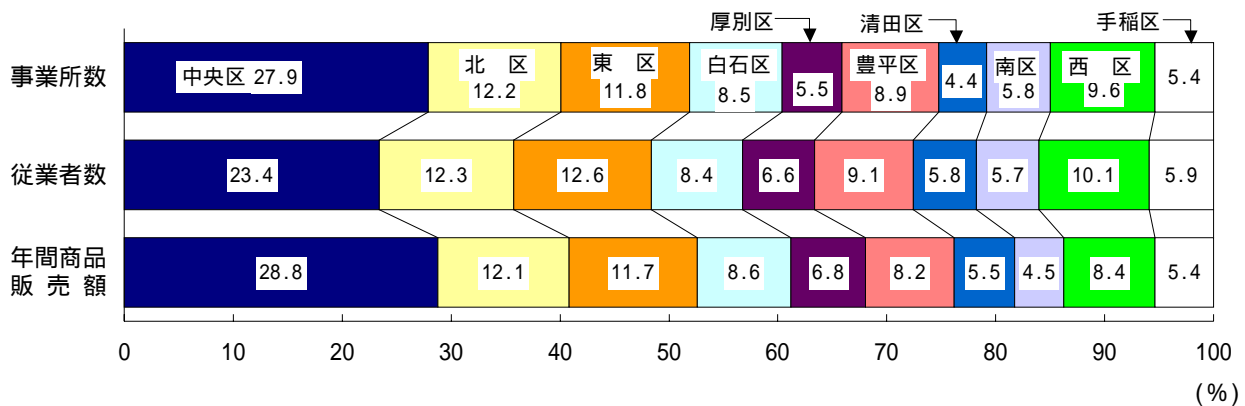
小売業を区別にみると、事業所数では、中央区が3,005事業所と小売業全体(10,772事業所)の27.9%を占めて最も多く、以下、北区が1,312事業所(12.2%)、東区が1,271事業所(11.8%)、西区が1,034事業所(9.6%)と続き、清田区が473事業所(4.4%)で最も少なくなっている。

従業者数では、中央区が26,128人と全体(111,543人)の23.4%を占めて最も多く、以下、東区が14,107人(12.6%)、北区が13,731人(12.3%)、西区が11,282人(10.1%)と続き、南区が6,368人(5.7%)で最も少なくなっている。

年間商品販売額では、百貨店などが集中している中央区が6143億円で全体(2兆1335億円)の28.8%を占めて最も多く、以下、北区が2575億円(12.1%)、東区が2500億円(11.7%)、白石区が1835億円(8.6%)、西区が1786億円(8.4%)などと続き、南区が962億円(4.5%)と1千億円を割って最も少なくなっている。

平成16年からの増加状況をみると、事業所数では、西区が8事業所の増加となったものの、その他の区では減少しており、特に、中央区は495事業所の減少と5百事業所近くの減少となっている。従業者数では、大規模店舗が開設された西区が819人の増加、手稲区が34人の増加、厚別区が13人の増加となったものの、その他の区では減少しており、特に、中央区は4,272人の減少となっている。年間商品販売額は、厚別区が167億円の増加となったものの、その他の区では減少しており、特に、百貨店が多く所在する中央区が1126億円の減少と1千億円以上の減少となっている。

第12図 小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の区別割合(平成19年)



注：年間商品販売額は、平成18年度中の数値である。
 <資料> 経済産業省「商業統計調査」

第9表 年次、区別小売業概況

(単位 百万円)

区	平成16年			平成19年						増加数		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	割合(%)	従業者数	割合(%)	年間商品販売額	割合(%)	事業所数	従業者数	年間商品販売額
全市	12,048	120,206	2,322,604	10,772	100.0	111,543	100.0	2,133,509	100.0	1,276	8,663	189,095
中央区	3,500	30,400	726,829	3,005	27.9	26,128	23.4	614,264	28.8	495	4,272	112,565
北区	1,498	14,921	262,824	1,312	12.2	13,731	12.3	257,506	12.1	186	1,190	5,318
東区	1,401	15,837	283,270	1,271	11.8	14,107	12.6	250,007	11.7	130	1,730	33,263
白石区	1,125	10,554	209,642	915	8.5	9,322	8.4	183,546	8.6	210	1,232	26,096
厚別区	646	7,385	129,401	597	5.5	7,398	6.6	146,113	6.8	49	13	16,712
豊平区	1,072	10,346	175,516	954	8.9	10,135	9.1	174,400	8.2	118	211	1,116
清田区	501	6,704	128,063	473	4.4	6,451	5.8	117,894	5.5	28	253	10,169
南区	687	7,009	104,009	629	5.8	6,368	5.7	96,158	4.5	58	641	7,851
西区	1,026	10,463	185,539	1,034	9.6	11,282	10.1	178,628	8.4	8	819	6,911
手稲区	592	6,587	117,512	582	5.4	6,621	5.9	114,994	5.4	10	34	2,518

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(5) 統計区別事業所数

小売業の事業所を統計区別にみると、1002 統計区（本府地区）が 872 事業所で最も多く、全市小売業（10,772 事業所）の 8.1% を占めている。以下、1001 統計区（中央地区）が 447 事業所（4.1%）、2001 統計区（鉄西地区、幌北地区）は 293 事業所（2.7%）、1003 統計区（東北地区、東地区）が 240 事業所（2.2%）、1005 統計区（豊水地区、西創成地区）が 230 事業所（2.1%）などと中心から 3 km 未満の統計区で多くなっている。

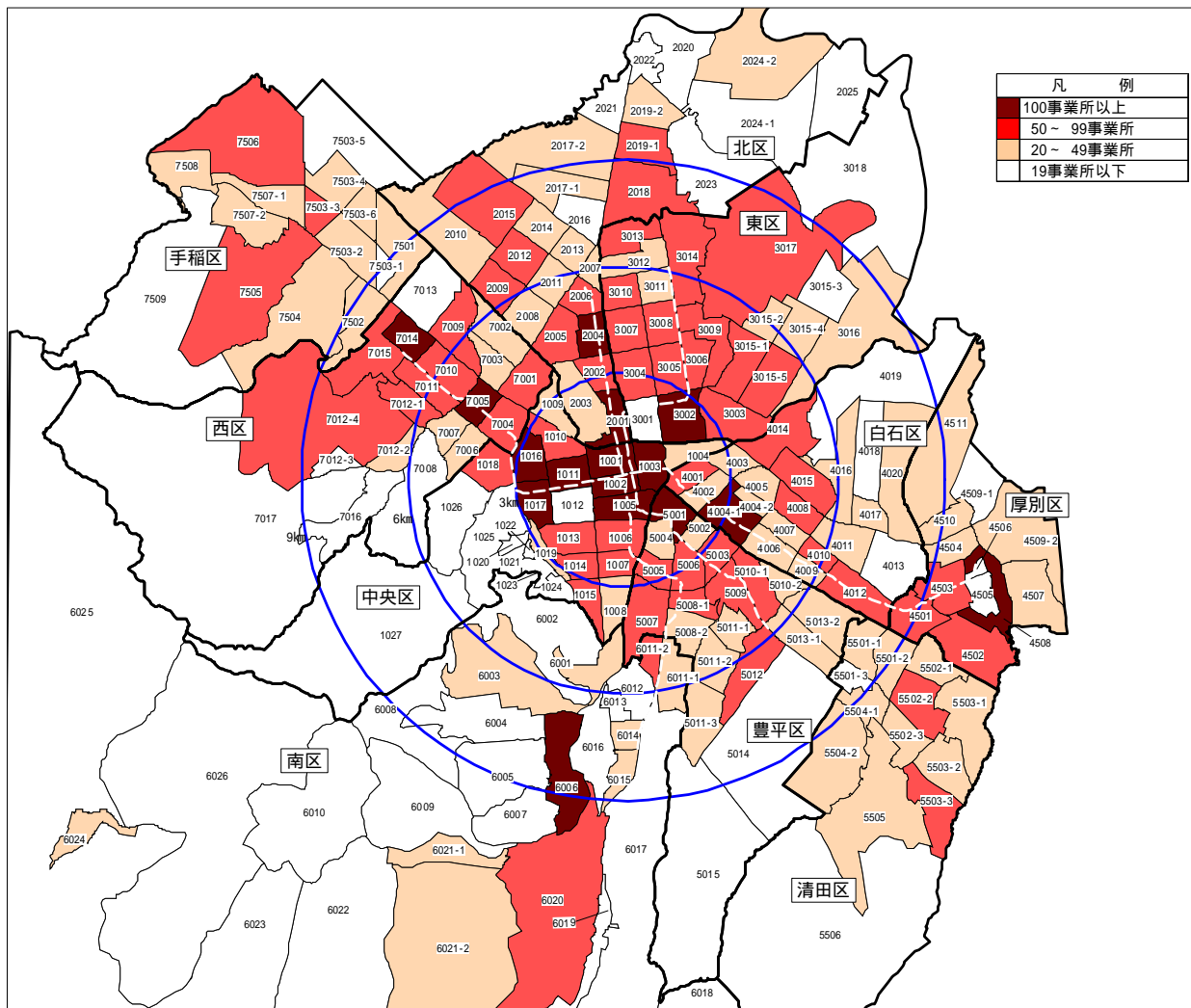
また、中心から 3 km 以上の統計区では、地下鉄沿線で地域中心核となっている地域や JR 沿線の交通のよい地域を抱えた統計区やテナントが多く入った大規模商業施設を抱えた統計区で事業所数が多くなっている。

第10表 小売業の事業所数の多い統計区

平成19年6月1日現在				
順位	統計区番号及び主な地区・町名	事業所数	割合(%)	
1	1002 本府地区	872	8.1	
2	1001 中央地区	447	4.1	
3	2001 鉄西地区、幌北地区	293	2.7	
4	1003 東北地区、東地区	240	2.2	
5	1005 豊水地区、西創成地区	230	2.1	
6	4508 青葉町、厚別中央、厚別南	193	1.8	
7	1017 南円山地区、円山地区	191	1.8	
8	7005 琴似	163	1.5	
9	1011 大通地区、桑園地区	131	1.2	
10	3002 鉄東地区、苗穂地区	130	1.2	

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「商業統計調査」

第13図 統計区別小売業の事業所数（平成19年6月1日現在）



(6) 1事業所当たり年間商品販売額

小売業の1事業所当たり年間商品販売額を統計区別にみると、4506 統計区（厚別中央）が25億5268万円で最も多く、以下、2017-2 統計区（屯田、屯田町）が7億5842万円、5013-1 統計区（月寒東）が6億579万円、4003 統計区（菊水上町）が5億2479万円、2023 統計区（篠路、篠路町上篠路）が4億7853万円などと郊外の統計区で多くなっている。

一方、中心から3km未満の統計区では1001 統計区（中央地区）が4億2949万円で、唯一3億円を超えているが、その他の統計区では3億円未満となっている。

このように、1事業所当たり年間商品販売額は、郊外で、大規模な事業所を抱える統計区で多く、逆に、中心から3km未満の統計区や地下鉄沿線の統計区では少なくなっている。この要因としては、これらの地域の多くは既成市街地であるため、古くから営業を続ける小規模な事業所が多数所在しているためと考えられる。

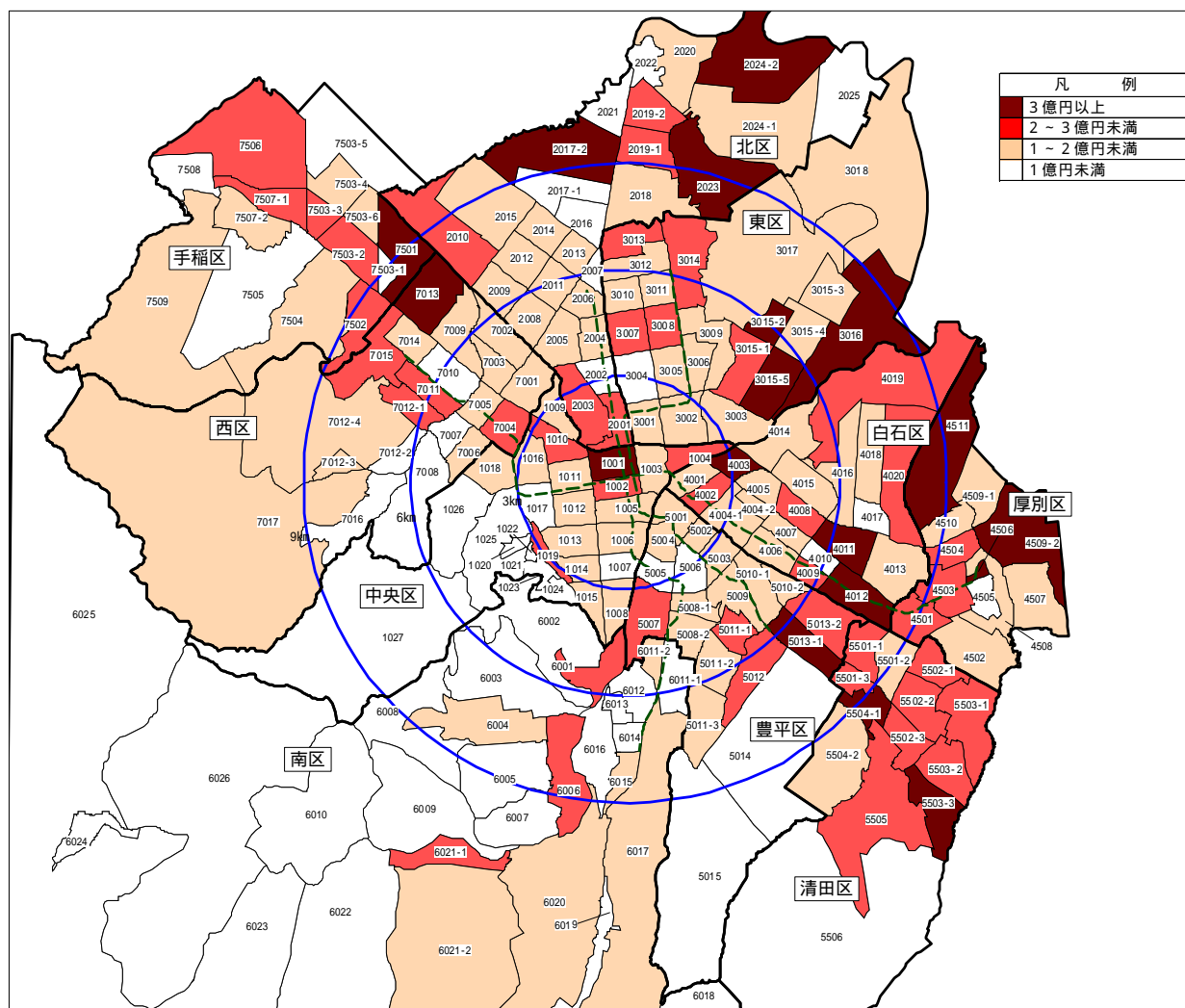
第11表 小売業の1事業所当たり年間商品販売額の多い統計区

（単位 万円）

順位	統計区番号及び主な地区・町名	年間商品販売額
1	4506 厚別中央	255,268
2	2017-2 屯田、屯田町	75,842
3	5013-1 月寒東	60,579
4	4003 菊水上町	52,479
5	2023 篠路、篠路町上篠路	47,853
6	1001 中央地区	42,949
7	4509-2 厚別東、厚別町小野幌、厚別町下野幌	39,811
8	5504-1 清田	37,350
9	3016 東雁来、東雁来町	37,308
10	3015-5 東苗穂、本町	36,948

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「商業統計調査」

第14図 統計区別小売業の1事業所当たり年間商品販売額



4 北海道との比較

(1) 卸売業

平成19年の札幌市の卸売業の対北海道シェア(北海道に占める割合)をみると、事業所数は、北海道(13,687事業所)の40.6%、従業者数は、北海道(125,636人)の50.5%、年間商品販売額は、北海道(11兆6628億円)の57.2%を占めている。また、16年と比較すると、すべての項目でシェアは縮小している。

産業小分類別に対北海道シェアをみると、事業所数では、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が67.7%と3分の2を占めて最も高く、以下、「衣服・身の回り品卸売業」が64.7%、「その他の機械器具卸売業」が63.5%、「電気機械器具卸売業」が54.3%などと続いている。一方、「再生資源卸売業」が24.3%、「農畜産物・水産物卸売業」が27.0%と低くなっている。

従業者数では、「衣服・身の回り品卸売業」が74.2%で最も高く、以下、「その他の機械器具卸売業」が72.5%、「電気機械器具卸売業」が70.9%、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が66.1%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が60.6%と続いており、この5業種が6割を超えている。一方、「再生資源卸売業」が26.4%で最も低くなっている。

年間商品販売額では、「各種商品卸売業」が93.3%と9割を超えて最も高く、以下、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が79.5%、「電気機械器具卸売業」が78.9%、「衣服・身の回り品卸売業」が78.5%、「鉱物・金属材料卸売業」が75.5%、「その他の機械器具卸売業」が73.2%などと続いている。一方、「再生資源卸売業」が26.7%で最も低くなっている。

卸売業の事業所は、「JR札幌駅」や「JR桑園駅」周辺に多く所在しており、これらの地域が、札幌市のみならず北海道の商品流通の中心地となっていることがわかる。

第12表 北海道及び札幌市の産業(小分類)別卸売業の概況

産業(小分類)	札幌市			北海道			対北海道シェア(%)		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業	5,551	63,482	6,666,363	13,687	125,636	11,662,826	40.6	50.5	57.2
491 各種商品卸売業	23	280	180,664	63	595	193,646	36.5	47.1	93.3
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	42	207	8,524	62	313	10,722	67.7	66.1	79.5
502 衣服・身の回り品卸売業	341	3,686	113,053	527	4,966	143,985	64.7	74.2	78.5
511 農畜産物・水産物卸売業	516	7,135	894,862	1,910	20,853	2,856,101	27.0	34.2	31.3
512 食料・飲料卸売業	597	9,130	932,952	1,533	16,704	1,458,333	38.9	54.7	64.0
521 建築材料卸売業	577	6,225	724,300	1,714	14,116	1,243,523	33.7	44.1	58.2
522 化学製品卸売業	241	1,933	194,973	534	3,599	288,841	45.1	53.7	67.5
523 鉱物・金属材料卸売業	234	2,657	1,166,225	636	5,847	1,544,474	36.8	45.4	75.5
524 再生資源卸売業	86	552	15,632	354	2,088	58,600	24.3	26.4	26.7
531 一般機械器具卸売業	549	6,088	399,361	1,335	11,576	673,218	41.1	52.6	59.3
532 自動車卸売業	297	3,082	160,473	875	8,323	340,553	33.9	37.0	47.1
533 電気機械器具卸売業	394	5,388	541,155	726	7,595	685,773	54.3	70.9	78.9
539 その他の機械器具卸売業	310	3,161	216,584	488	4,362	295,768	63.5	72.5	73.2
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	186	1,704	90,636	402	2,811	131,831	46.3	60.6	68.8
542 医薬品・化粧品等卸売業	354	5,072	469,859	819	8,463	814,560	43.2	59.9	57.7
549 他に分類されない卸売業	804	7,182	557,110	1,709	13,425	922,897	47.0	53.5	60.4
(参考)									
平成16年	6,567	73,295	7,703,897	15,613	142,639	13,162,939	42.1	51.4	58.5

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 小売業

札幌市の小売業の対北海道シェアをみると、事業所数は、北海道（44,549事業所）の24.2%と4分の1、従業者数は、北海道（338,157人）の33.0%、年間商品販売額は、北海道（6兆1565億円）の34.7%となっており、従業者数及び年間商品販売額は3分の1を占めている。また、16年と比較すると、すべての項目でシェアは縮小している。

産業小分類別に対北海道シェアをみると、事業所数では、「男子服小売業」が39.8%で最も高く、以下、「百貨店、総合スーパー」が38.5%、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が36.7%、「婦人・子供服小売業」が31.7%と続いており、この4業種が3割を超えている。一方、「農耕用品小売業」が5.6%で最も低くなっている。

従業者数では、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が45.5%で最も高く、以下、「百貨店、総合スーパー」が45.2%、「男子服小売業」が44.8%などと続いている。一方、「農耕用品小売業」が5.0%で最も低くなっている。

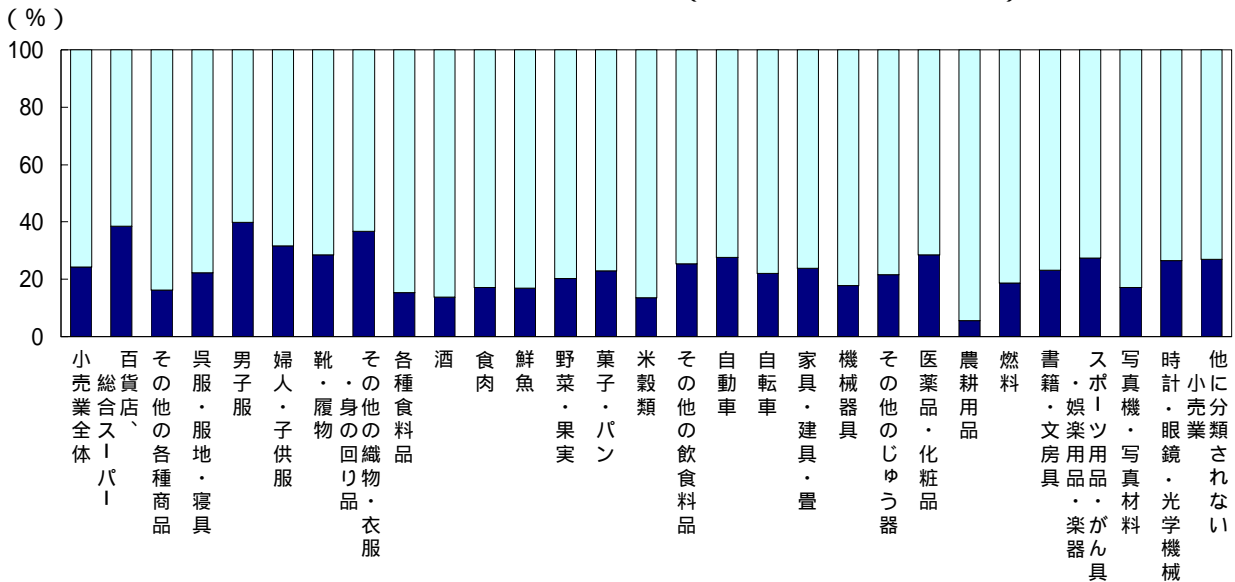
第13表 北海道及び札幌市の産業（小分類）別小売業の概況

産業（小分類）	札幌市			北海道			対北海道シェア（%）		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業	10,772	111,543	2,133,509	44,549	338,157	6,156,539	24.2	33.0	34.7
551 百貨店、総合スーパー	35	10,784	318,201	91	23,877	610,662	38.5	45.2	52.1
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	15	143	2,816	92	623	11,283	16.3	23.0	25.0
561 呉服・服地・寝具小売業	187	903	10,878	836	2,805	28,781	22.4	32.2	37.8
562 男子服小売業	312	1,479	26,404	783	3,298	51,086	39.8	44.8	51.7
563 婦人・子供服小売業	911	4,642	84,529	2,878	12,098	185,512	31.7	38.4	45.6
564 靴・履物小売業	154	708	13,057	539	1,933	27,734	28.6	36.6	47.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	390	2,142	31,312	1,064	4,703	56,822	36.7	45.5	55.1
571 各種食料品小売業	292	15,324	305,996	1,899	48,022	949,158	15.4	31.9	32.2
572 酒小売業	159	740	22,206	1,147	3,854	83,131	13.9	19.2	26.7
573 食肉小売業	63	243	3,242	366	1,424	14,579	17.2	17.1	22.2
574 鮮魚小売業	146	963	17,026	862	4,079	67,207	16.9	23.6	25.3
575 野菜・果実小売業	169	685	8,684	831	2,760	28,413	20.3	24.8	30.6
576 菓子・パン小売業	528	3,839	25,023	2,311	12,948	103,297	22.8	29.6	24.2
577 米穀類小売業	62	288	6,716	460	1,387	20,290	13.5	20.8	33.1
579 その他の飲食料品小売業	1,728	21,459	206,794	6,807	61,205	610,223	25.4	35.1	33.9
581 自動車小売業	774	7,342	236,251	2,793	22,958	622,867	27.7	32.0	37.9
582 自転車小売業	80	152	928	364	666	3,083	22.0	22.8	30.1
591 家具・建具・畳小売業	178	1,084	26,445	745	3,162	58,333	23.9	34.3	45.3
592 機械器具小売業	364	3,113	135,514	2,033	9,676	286,603	17.9	32.2	47.3
599 その他のじゅう器小売業	182	1,137	25,425	840	4,113	62,049	21.7	27.6	41.0
601 医薬品・化粧品小売業	989	6,685	131,522	3,474	19,790	407,554	28.5	33.8	32.3
602 農耕用品小売業	43	244	4,731	763	4,835	318,643	5.6	5.0	1.5
603 燃料小売業	666	4,866	236,732	3,553	20,519	896,374	18.7	23.7	26.4
604 書籍・文房具小売業	475	11,886	83,051	2,053	34,752	188,980	23.1	34.2	43.9
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	302	2,075	41,197	1,102	6,159	98,451	27.4	33.7	41.8
606 写真機・写真材料小売業	21	91	1,125	123	388	3,573	17.1	23.5	31.5
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	245	1,133	14,756	923	3,327	36,503	26.5	34.1	40.4
609 他に分類されない小売業	1,302	7,393	112,947	4,817	22,796	325,349	27.0	32.4	34.7
(参考)									
平成16年	12,048	120,206	2,322,604	48,858	359,897	6,565,186	24.7	33.4	35.4

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

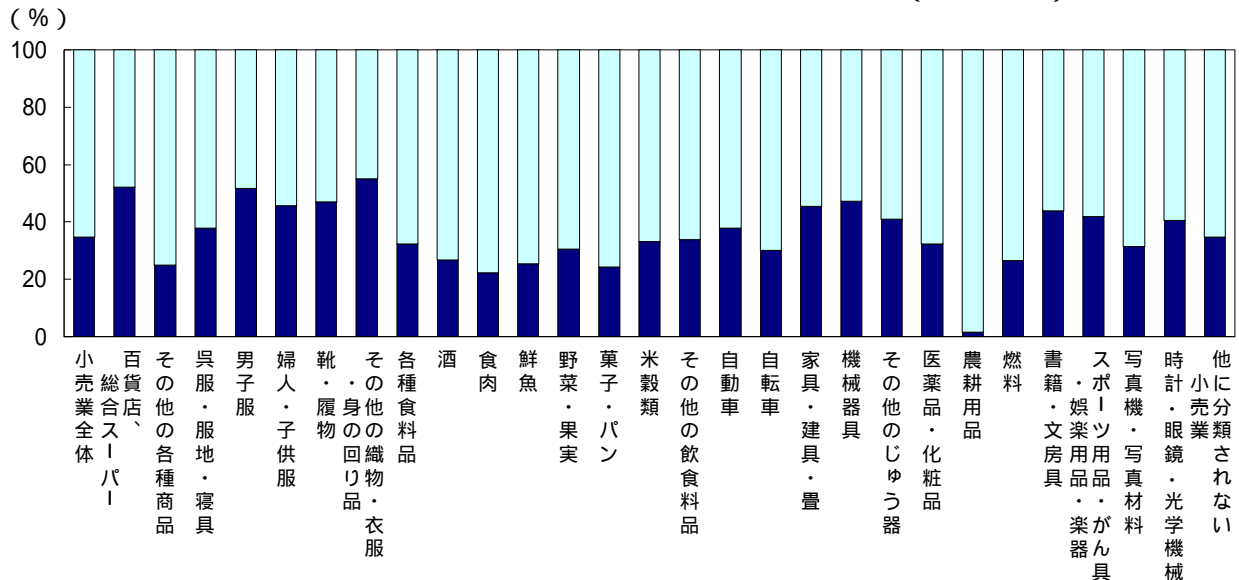
年間商品販売額では、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が55.1%で最も高く、「百貨店、総合スーパー」が52.1%、「男子服小売業」が51.7%と、この3業種で5割を超えている。一方、「農耕用品小売業」が1.5%と非常に低い割合となっている。

第15図 産業（小分類）別小売業の事業所数の対北海道シェア
（平成19年6月1日現在）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第16図 産業（小分類）別小売業の年間商品販売額の対北海道シェア
（平成19年）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

5 18大都市の卸売・小売業

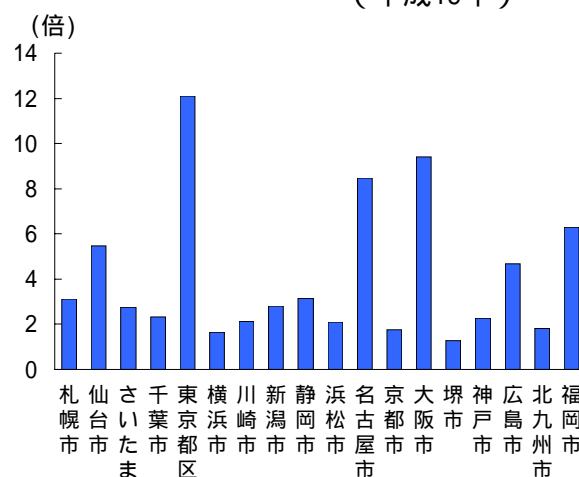
(1) 概況

平成19年の18大都市の商業概況をみると、事業所数では、東京都区部が119,223事業所で最も多く、以下、大阪市が53,196事業所、名古屋市が32,612事業所、横浜市が26,032事業所と続き、札幌市は16,323事業所で8番目となっている。従業者数は、東京都区部が1,309,590人、大阪市が481,201人、名古屋市が320,525人、横浜市が248,612人と続き、札幌市は175,025人で6番目となっている。年間商品販売額は、東京都区部が174兆5390億円で最も多く、以下、大阪市が47兆3005億円、名古屋市が30兆2573億円、福岡市が13兆9125億円と続き、札幌市は8兆7999億円で6番目となっている。

卸売業、小売業別にみると、18大都市中、卸売業で札幌市は、事業所数は7番目、従業者数及び年間商品販売額は6番目となっており、小売業では、事業所数は8番目、従業者数及び年間商品販売額は5番目となっている。

卸売業の集積度をみる尺度として、地域における卸売取引と小売取引のボリュームを比較したW/R比率（卸売/小売比率）がある。この値が高いほど、地域内で小売される額に対し、地域内外へ卸売される額が大きいことを示しており、その地域の卸売機能が強いことを意味している。これを18大都市別にみると、東京都区部は12.10倍と他都市と比べて圧倒的に高く、次いで、大阪市が9.40倍、名古屋市が8.48倍、福岡市が6.29倍、仙台市が5.46倍と続き、札幌市は3.12倍で8番目となっており、大都市圏の中心都市や地方中核都市で高くなっている。

第17図 18大都市のW/R比率
(平成19年)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第14表 18大都市の商業概況

都市	総数			卸売業			小売業			W/R比率 (A/B) (倍)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (A)	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (B)	
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	5,551	63,482	6,666,363	10,772	111,543	2,133,509	3.12
仙台市	12,757	124,725	8,191,165	4,745	53,363	6,923,012	8,012	71,362	1,268,154	5.46
さいたま市	9,604	96,002	4,734,146	2,576	30,926	3,473,202	7,028	65,076	1,260,944	2.75
千葉市	7,168	77,974	3,721,095	1,692	22,140	2,600,386	5,476	55,834	1,120,709	2.32
東京都区部	119,223	1,309,590	174,539,013	41,921	747,804	161,215,209	77,302	561,786	13,323,804	12.10
横浜市	26,032	248,612	9,788,249	5,634	66,299	6,068,839	20,398	182,313	3,719,410	1.63
川崎市	9,105	85,320	3,640,662	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892	2.12
新潟市	10,759	81,307	3,571,967	2,905	29,212	2,631,003	7,854	52,095	940,963	2.80
静岡市	10,497	71,794	3,338,298	2,926	26,129	2,531,108	7,571	45,665	807,190	3.14
浜松市	9,455	69,672	2,904,445	2,374	21,287	1,966,792	7,081	48,385	937,653	2.10
名古屋市	32,612	320,525	30,257,325	12,853	167,439	27,065,625	19,759	153,086	3,191,700	8.48
京都市	22,560	167,979	5,569,026	5,726	57,590	3,555,281	16,834	110,389	2,013,745	1.77
大阪市	53,196	481,201	47,300,506	21,675	283,346	42,752,623	31,521	197,855	4,547,883	9.40
堺市	7,279	58,997	1,783,320	1,512	14,708	1,000,507	5,767	44,289	782,813	1.28
神戸市	19,232	146,219	5,861,796	4,625	46,600	4,065,394	14,607	99,619	1,796,402	2.26
広島市	13,872	120,985	7,696,680	4,746	50,815	6,343,512	9,126	70,170	1,353,169	4.69
北九州市	13,348	91,461	3,069,052	2,652	25,668	1,978,663	10,696	65,793	1,090,390	1.81
福岡市	20,440	187,582	13,912,548	7,286	88,773	12,005,359	13,154	98,809	1,907,189	6.29

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 販売効率

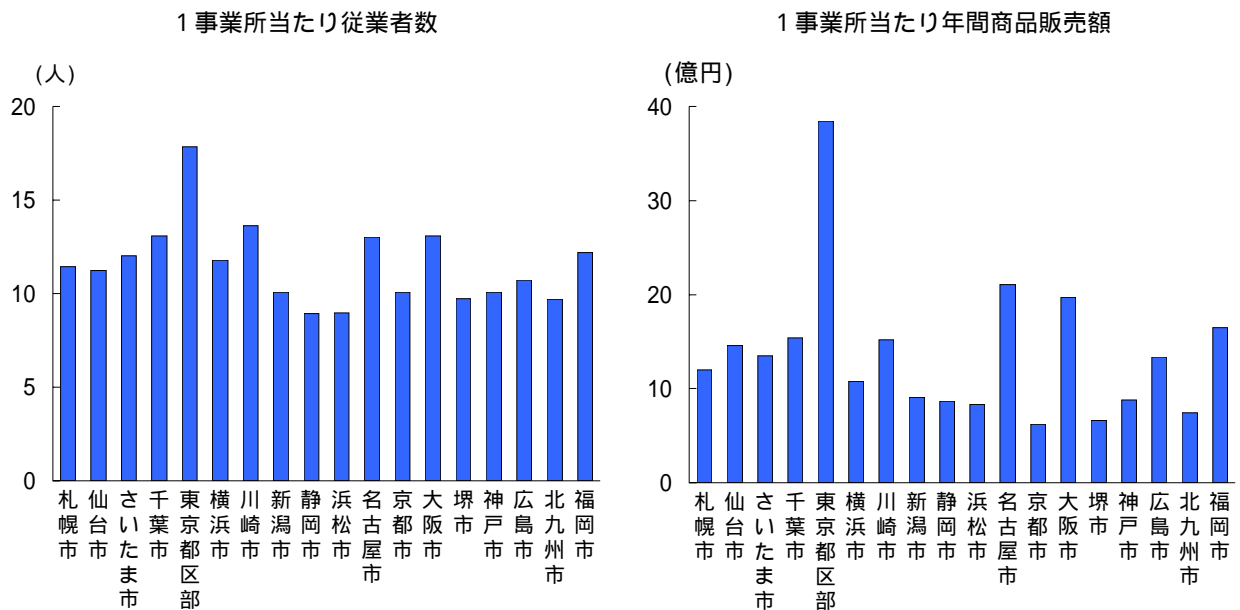
18大都市の販売効率について、卸売・小売業別にみている。

卸売業について、1事業所当たり従業者数をみると、東京都区部が17.8人で最も多く、以下、川崎市が13.6人、千葉市と大阪市が13.1人、名古屋市が13.0人と続き、札幌市は11.4人で9番目となっている。

1事業所当たり年間商品販売額は、東京都区部が38億4569万円と40億円近くで最も多く、以下、名古屋市が21億578万円、大阪市が19億7244万円、福岡市が16億4773万円と続き、札幌市は12億93万円と10番目となっている。

従業者1人当たり年間商品販売額をみると、東京都区部が2億1558万円で最も多く、以下、名古屋市が1億6164万円、大阪市が1億5088万円、福岡市が1億3524万円と続き、札幌市は1億501万円と10番目となっている。

第18図 18大都市の卸売業の販売効率（平成19年）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第15表 18大都市の卸売・小売業別販売効率

都市	卸 売 業			小 売 業			平成19年
	1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり年間 商品販売額	従業者1人 当たり年間 商品販売額	1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり年間 商品販売額	従業者1人 当たり年間 商品販売額	売場面積1㎡ 当たり年間 商品販売額
札幌市	11.4	120,093	10,501	10.4	19,806	1,913	100.8
仙台市	11.2	145,901	12,973	8.9	15,828	1,777	94.4
さいたま市	12.0	134,829	11,231	9.3	17,942	1,938	107.0
千葉市	13.1	153,687	11,745	10.2	20,466	2,007	114.7
東京都区部	17.8	384,569	21,558	7.3	17,236	2,372	169.2
横浜市	11.8	107,718	9,154	8.9	18,234	2,040	129.1
川崎市	13.6	151,920	11,146	8.4	15,595	1,847	127.5
新潟市	10.1	90,568	9,007	6.6	11,981	1,806	77.4
静岡市	8.9	86,504	9,687	6.0	10,662	1,768	94.3
浜松市	9.0	82,847	9,239	6.8	13,242	1,938	92.1
名古屋市	13.0	210,578	16,164	7.7	16,153	2,085	113.2
京都市	10.1	62,090	6,173	6.6	11,962	1,824	125.3
大阪市	13.1	197,244	15,088	6.3	14,428	2,299	153.0
堺市	9.7	66,171	6,802	7.7	13,574	1,768	96.7
神戸市	10.1	87,900	8,724	6.8	12,298	1,803	97.1
広島市	10.7	133,660	12,484	7.7	14,828	1,928	90.9
北九州市	9.7	74,610	7,709	6.2	10,194	1,657	79.3
福岡市	12.2	164,773	13,524	7.5	14,499	1,930	110.0

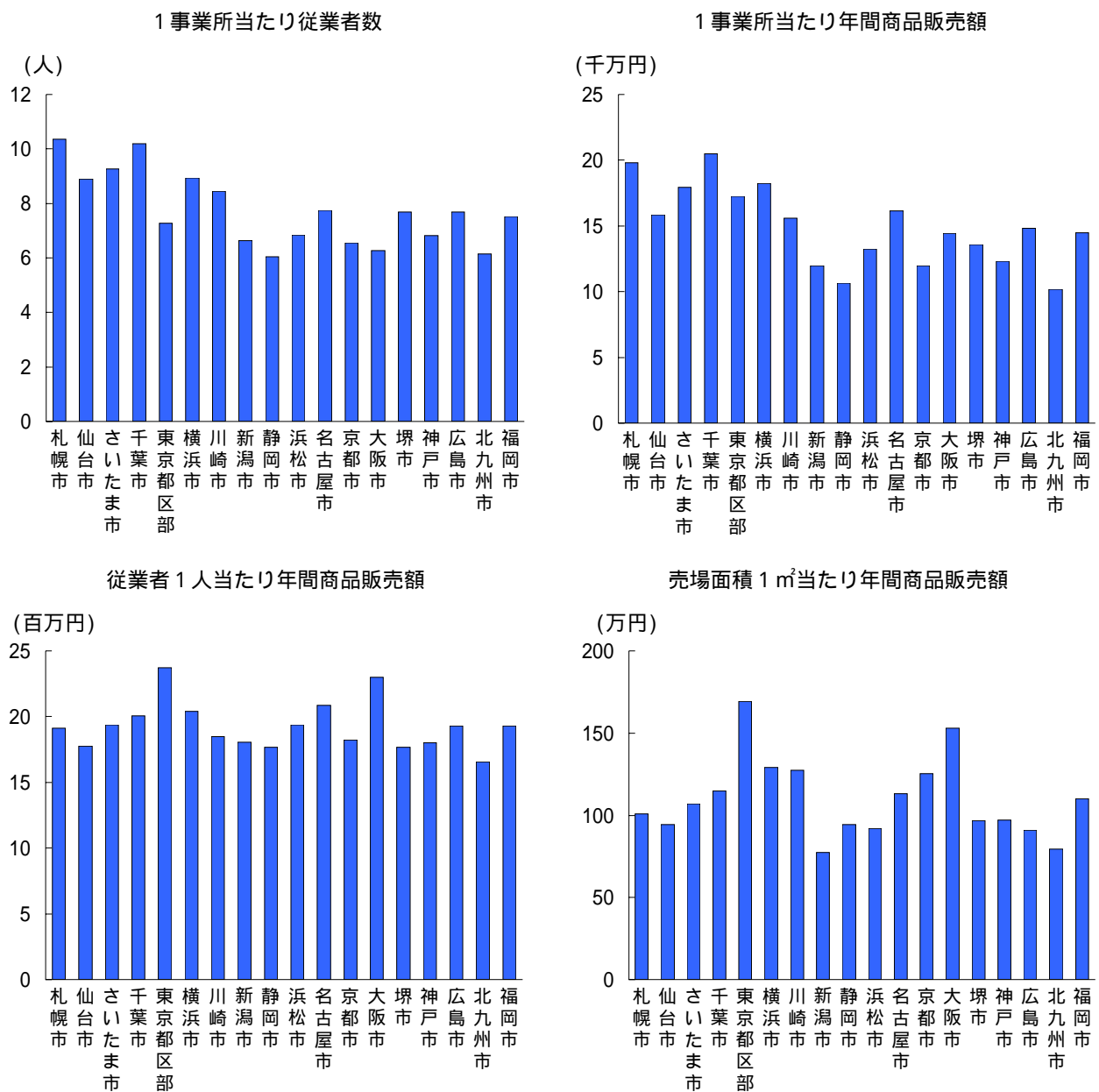
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

次に、小売業について、1事業所当たり従業者数をみると、札幌市が10.4人で最も多く、千葉市が10.2人と、この2都市で10人を超えている。1事業所当たり年間商品販売額をみると、千葉市が2億466万円と18大都市中唯一2億円を超えており、以下、札幌市が1億9806万円、横浜市が1億8234万円、さいたま市が1億7942万円、東京都区部が1億7236万円などと続いており、札幌市と千葉市は、1事業所当たりの従業者数や年間商品販売額が他都市と比べて多くなっている。

従業者1人当たり年間商品販売額をみると、東京都区部が2372万円で最も多く、以下、大阪市が2299万円、名古屋市が2085万円、横浜市が2040万円、千葉市が2007万円と続き、札幌市は1913万円と10番目となっている。

売場面積1㎡当たり年間商品販売額をみると、東京都区部が169.2万円と最も多く、以下、大阪市が153.0万円、横浜市が129.1万円、川崎市が127.5万円、京都市が125.3万円と続き、札幌市は100.8万円と10番目となっている。

第19図 18大都市の小売業の販売効率（平成19年）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」